

# 令和7年度事業計画並びに収支予算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

# 第一部

## 令和7年度事業計画

## 1. 令和6年度事業計画の達成状況

### 1) 概要

JICA 受託研修は予算通りの23コースを実施、技術協力事業の日中韓合同環境研修等の新規受注もあり、収益は予算に比較し、11百万円の増となる見通し。経常増減は技術協力事業の新規受注効果、嘱託職員の育児休暇延長に伴う人件費の減、部門経費の削減等により、8百万円改善し、6百万円程度の赤字となる見込み。

### 2) 事業計画(運営方針)の達成状況

#### (1)KITA 存続に向けたサステナブルな事業環境の構築

■ 研修事業は『事業課題(研修規模減、コースリーダー減)を踏まえた研修計画と実行』を基本方針とし、『開発途上国の課題解決(グローバルアジェンダ)に向けた研修の実行』、『研修の品質向上』、『コースリーダー人材の確保、育成』の3項目を推進項目とした。

#### 【達成状況】

新・省エネルギー、スタートアップエコシステム、DX など途上国の課題解決に向けた研修を実施した。研修品質の向上に向けて重点3分野に主任者を位置づけ、コースリーダー間の情報の共有を図った。今年度、新たに4名がコースリーダーとして加わり、若返りに向けた陣容が固まりつつある。

■ 技術協力事業は『新たな事業環境に対応した技術協力事業の企画・推進』を基本方針とし、『国際協力・技術協力の推進:アジアカーボンニュートラルセンター等諸団体との連携』、『国内研修事業の拡大』、『北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大:ハイブリット方式(直接参加とリモート参加の併用方式)による要素技術セミナー参加者の拡大』の3項目を推進項目とした。

#### 【達成状況】

国際協力については、フィリピン・ダバオ市廃棄物管理などの事業を前年度に引き続き実施するとともに、アジアカーボンニュートラルセンターと共同で新規案件を創出した。また、環境省受託研修では、従来の2研修に加え、日中韓三か国環境研修の運営を行った。北九州メンテナンス研究会では、8回の技術セミナー、6回の予知保全研究部会を開催した。

■ 事務局は『事業運営効率化の一層の推進』を基本方針とし、『中長期経営見通しの継続的見直しと効率的な事業運営の推進』、『事業リスクの見える化と対策の検討・実行』、『KITA 組織・体制の将来像についての関係先との協議』、『最適な要員配置の検討・実行』の4項目を推進項目とした

#### 【達成状況】

JICA 受託研修コース数減少に伴い2023年度までの中長期収支見通しを作成し、KITA 組織・体制の将来像について北九州市環境局と議論を行った。また、北九州市財政・変革局において外郭団体における今後の方向性についての議論が開始され、市特別顧問からのヒアリングまで終了。今年度中には最終方針が出される予定。

#### (2)組織としての透明性・公正性及びコンプライアンス適正化

#### 【達成状況】

法令に沿った規程類の改定を遅滞なく進めるとともに、令和7年度から施行される新公益法人制度への対応を進めている。HP に事業計画、事業報告等法令で決められた開示情報、及び事業活動実績を公開し組織の透明性に努めている。

## 2. KITA中長期運営方針

### 【中長期指針】

北九州の人的資産・技術資産をベースとして、北九州に基盤を置いた国際貢献を推進する。

### 【現状の課題(KITAの現在地)】

1. 事業の根幹であるJICA経由の国際研修事業の漸減
2. 新型コロナ等の影響による研修受入れ団体の意欲低下傾向
3. 地元企業の海外進出に向けたコンサル事業からの撤退(JICA方針)
4. 企業定年延長に伴うKITAメンバーの新規採用時点での高齢化と、相対的な処遇レベル低下による人材の枯渇
5. 上記等の問題による収益減少と、北九州市からの補助金を含めても慢性的な赤字体質

### 【中期運営方針】

#### I. KITA存続に向けたサステナブルな事業環境の構築

KITA事業の2本柱である国際研修事業と技術協力事業の基盤強化に向け、新たな事業拡大と人材強化のバランスの取れた方向性を指向する。

##### <国際研修事業>

- 可能な限り地元を軸とした新たな研修テーマの探索
- 研修内容の改善、フォローアップの実施等、研修員の満足度向上に向けた取り組み
- 対面、リモート等を活用した新たな研修スタイルの構築
- コースリーダーの能力向上、やりがいの維持

##### <技術協力事業>

- 北九州市・カーボンニュートラルセンターとの連携強化
- 国内研修事業の拡大
- リモートを活用した事業拡大等によるKMEの活動エリアの拡大

##### <共通>

- 人材の発掘、育成システム構築と処遇向上
- IT活用等による業務内容の見直し・業務負荷低減と少人数職員による運営体制強化
- 各種コスト節減の継続

#### II. 組織としての透明性・公正性及びコンプライアンス適正化

公益財団法人として活動していく責任を自覚しつつ、組織としてよりレベルの高い運営体制を目指す。

- 法規制変更等への適切な対応と、各種規程類のたゆまざる見直し
- 風通しの良い職場つくりと、不正発生リスクのミニマム化

### 3. 令和7年度事業計画骨子

#### 1) KITA存続に向けたサステナブルな事業環境の構築

KITA事業の2本柱である研修事業と技術協力事業の基盤強化に向け、事業体制の見直しと人材の確保・育成に取り組む。

##### (1) 研修事業・事業課題(研修規模減、コースリーダー減)を踏まえた研修計画と実行

- ① 継続テーマのブラッシュアップと実行体制の維持、継続
  - a. 研修方針会議、反省会等を通じたカリキュラムの充実
  - b. 新任コースリーダーの育成と早期戦力化
  - c. 専門外の領域でのコースリーダーの対応能力の活用
- ② 開発途上国の課題解決(グローバルアジェンダ)を睨んだ新規テーマの発掘
  - a. JICA 研修計画動向の把握と対応可否の検討
  - b. DX、IoT など開発途上国の直面する共通課題への企画力の構築
- ③ コースリーダー人材の獲得  
数年間据え置いてきたコースリーダー謝金の引き上げを実施  
具体的には、現状 9,510 円/日を 13,650 円/日(税抜)に引き上げる

##### (2) 技術協力事業・新たな事業環境に対応した技術協力事業の企画・推進

- ① 国際協力・技術協力の推進:アジアカーボンニュートラルセンター等諸団体との連携
  - a. 環境国際協力の推進
  - b. 市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援
- ② 国内研修事業の質的向上
  - a. 環境省環境調査研修所北九州地区研修におけるカリキュラムの更なる充実
  - b. 海外諸国企業経営者向け経営塾訪日研修の支援
- ③ 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大  
ハイブリッド方式(直接参加とリモート参加の併用方式)による要素技術セミナー参加者の拡大

##### (3) 事務局・事業運営効率化の一層の推進

- ① 北九州市との協議結果に基づいて、今後の対応策を推進
- ② 事業リスク・運営リスクの見える化と対策の検討・実行
- ③ 足元の収支状況を踏まえた最適な要員配置の検討・実行

#### 2) 組織としての透明性・公正性及びコンプライアンス適正化

公益財団法人として活動していく責任を自覚しつつ、組織としてよりレベルの高い運営体制を目指す。

- (1) 令和7年度から施行される新公益法人制度への確実な対応
- (2) 法人運営の透明性・公正性の一層の向上
- (3) 法令改定に伴う各種規程類の的確な改定
- (4) 風通しの良い職場づくりと不正発生リスクのミニマム化

#### 4. 研修部事業計画(JICA 研修事業)

##### 1) 令和7年度研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講日数等の研修の諸元についての令和6年度と令和7年度の比較を表・1に、また研修諸元の推移を表・2に示す。

令和7年度は、令和6年度に比し4コースが減少し19コースで計画している。廃止となったコースは再生可能エネルギー導入計画(A)、同(B)、エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)(ロシア語)、ICT 推進による DX 実践(C)であり、前者のうち3コースは最も研修期間の長いものであるため、開講延べ日数が研修コース数の減少よりさらに大きな比率で減少している。省エネ・再エネとDX推進は、JICA のいうグローバルアジェンダの重要項目でもあるだけに残念な決定である。

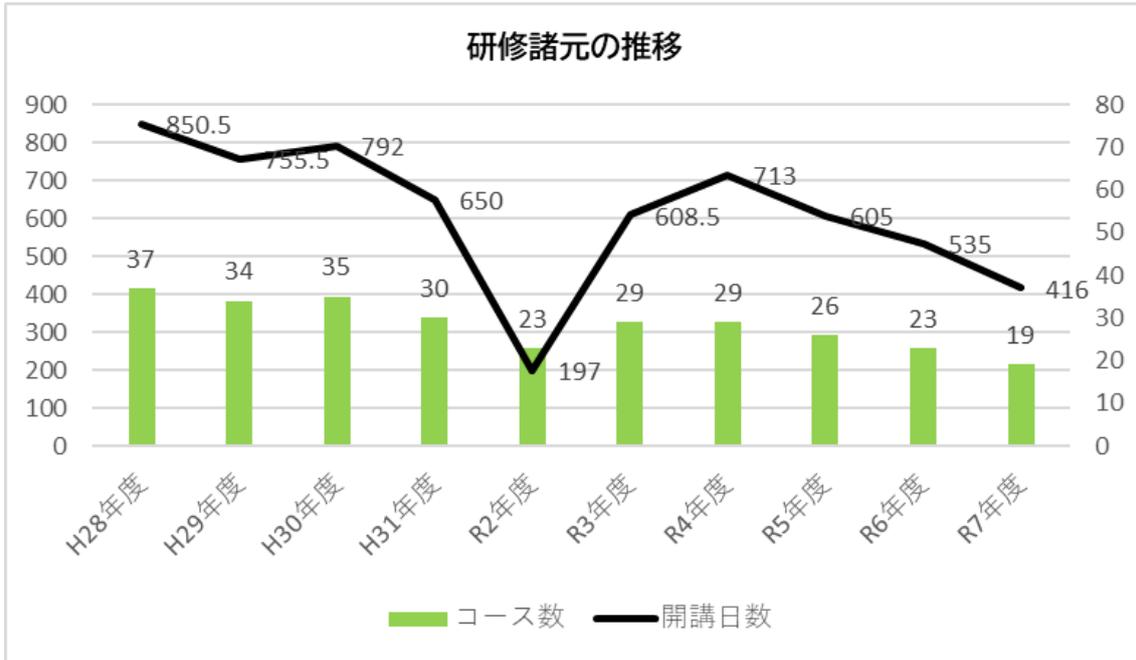
表2は、研修諸元の10年間の推移を示す。JICA の短期研修に対する予算の削減、それにとまなう研修コース数、開講日数の削減が継続し、コース数においては37コースが19コースに、開講日数においては850.5日から416日と半減することとなる。

表・1 令和6年度と令和7年度間の研修諸元の比較

| 年度   | 諸元 | コース数   | 研修員数合計(人) |        | 開講日数   |          | 備考 |
|------|----|--------|-----------|--------|--------|----------|----|
|      |    |        | 総数        | 1コース平均 | 延べ日数   | 1コース平均日数 |    |
| R7年度 |    | 19     | 174       | 9.2    | 416.0  | 21.9     | 予定 |
| R6年度 |    | 23     | 193       | 8.4    | 535.0  | 23.3     | 見込 |
| 差異   |    | ▲4     | ▲19       | +0.8   | ▲119   | ▲1.4     |    |
| 変化率  |    | -17.4% | -9.8      | +9.5%  | -22.2% | -6.0%    |    |

表・2 研修諸元の推移

| 年度    | 諸元 | コース数 | 研修員数合計(人) |        | 開講日数  |          | 備考     |
|-------|----|------|-----------|--------|-------|----------|--------|
|       |    |      | 総数        | 1コース平均 | 延べ日数  | 1コース平均日数 |        |
| R7年度  |    | 19   | 174       | 9.2    | 416.0 | 21.9     | 予定     |
| R6年度  |    | 23   | 193       | 8.4    | 535.0 | 23.3     | 見込     |
| R5年度  |    | 26   | 200       | 7.7    | 605.0 | 23.3     | 実績     |
| R4年度  |    | 29   | 200       | 6.9    | 713.0 | 24.6     | 実績(混在) |
| R3年度  |    | 29   | 171       | 5.9    | 608.5 | 21.0     | 実績(遠隔) |
| R2年度  |    | 23   | 181       | 7.9    | 197.0 | 8.6      | 実績(遠隔) |
| H31年度 |    | 30   | 228       | 7.6    | 650.0 | 21.7     | 実績     |
| H30年度 |    | 35   | 236       | 6.7    | 792.0 | 22.6     | 実績     |
| H29年度 |    | 34   | 313       | 9.2    | 755.5 | 22.2     | 実績     |
| H28年度 |    | 37   | 341       | 9.2    | 850.5 | 23.0     | 実績     |



表・3 R7年度実施予定コース一覧

(R7年1月31日現在)

| 分野  |                   | 研修コース名   |
|-----|-------------------|--|
| I   | 環境管理・水資源・行政       | 1 リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術                  |
|     |                   | 2 水環境行政(水質汚濁防止、廃水処理、水源保全)                          |
|     |                   | 3 地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理                            |
|     |                   | 4 アフリカ地域 村落給水衛生管理(B)                               |
|     |                   | 5 食品安全行政   |
|     |                   | 6 持続的な都市開発のための都市経営(A)                              |
|     |                   | 7 持続的な都市開発のための都市経営(B) (西語)                         |
| III | 生産技術・<br>地場産業活性化  | 1 産業クラスター・アプローチによる地域産業振興(A)                        |
|     |                   | 2 グローバル市場における輸出振興／マーケティング戦略(C) (西語)                |
|     |                   | 3 品質・生産性向上(ベーシック・カイゼン)(カイゼンコンサルタント/トレーナー向け)        |
|     |                   | 4 産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成～大学、TVET機関ディプロマコース教員/指導員向け～ |
|     |                   | 5 地方都市におけるスタートアップ・エコシステム構築発展(A)                    |
|     |                   | 6 地方都市におけるスタートアップ・エコシステム構築発展(B)                    |
|     |                   | 7 DX推進による産業振興／ビジネス革新                               |
|     |                   | 8 日系社会研修:日本のモノづくり技術                                |
|     |                   | 9 日系社会研修:和食ビジネス振興                                  |
| IV  | 省エネルギー・<br>新エネルギー | 1 エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)                            |
|     |                   | 2 脱炭素化に向けた水素利用(A)                                  |
|     |                   | 3 青年研修:再生可能エネルギー                                   |

## 5. 技術協力部事業計画

### 1) 事業推進の考え方

技術協力案件については、R6年度で終了した事業があり、今年度は事業規模が若干縮小する可能性があるが、「市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力、及び市内企業の海外事業展開支援」を基本方針とし、以下3つの推進項目で取り組む。

また、新規案件として、北九州市の姉妹都市であるハイフォン市の「固形廃棄物管理マスタープラン」に対する支援をアジアカーボンニュートラルセンターと共同で実施する。

#### (1) 国際協力・技術協力の推進(アジアカーボンニュートラルセンター等諸団体との連携)

- ・環境国際協力の推進
- ・市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援

#### (2) 国内研修事業の質的向上

- ・環境省環境調査研修所北九州地区研修におけるカリキュラムの更なる充実
- ・海外諸国企業経営者向け経営塾訪日研修の支援

#### (3) 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

- ・ハイブリッド方式(直接参加とリモート参加の併用方式)による要素技術セミナー参加者の拡大

### 2) 事業計画の内訳

#### (1) 国際協力・技術協力の推進

| 対象国・地域        | 関係箇所                     | 事業内容  |
|---------------|--------------------------|---|
| フィリピン         | 外務省<br>クラウンエイジェンツジャパン(株) | 日本の対フィリピン ODA 事業に対する調達代理機関業務を自治体系コンサルタントとして支援する。<br><u>フィリピン側(国・ダバオ市)の電力買取料金、処理委託費について、日本側からの最終回答要請に対し、現在検討中。</u><br>採算ベースに乗れば、事業開始となり、入札・事業者決定ステージに入る。 |
| フィリピン<br>(新規) | 北九州市                     | フィリピン・ダバオ市において訪日研修を実施し、日本における W to E 施設の建設・運営を理解させるとともに、現地セミナーを開催し、現地での W to E 施設の建設促進を支援する。  |
| ベトナム          | JICA<br>日本工営<br>北九州市     | JICA 技術協力プロジェクトに対し、北九州市の知見を活かして専門技術面(産業共生に関する知見)から支援する。<br>「バリアンタウ省環境配慮型、及び IT 活用型モデル工業団地管理経営能力向上プロジェクト」<br>※事業実施期間:2023/12-2027/11(48 カ月)の予定           |
| ベトナム<br>(新規)  | 北九州市<br>IGES             | ハイフォン市における固形廃棄物管理改善のための支援を行う。廃棄物減量化が進まない郊外地域における廃棄物管理改善のためのモデル事業を実施する。<br>財源確保のため、地球環境保全機構・地球環境基金助成金に応募した。  |

|                 |  |  |
|-----------------|--|--|
| バングラデシュ<br>(新規) | JICA<br>日本工営                               | 大気汚染が深刻なバングラデシュにおいて政府の大気汚染管理能力を向上させる JICA 技術協力プロジェクトであり、当事業に対し、北九州市での経験を活かし、専門家として大気汚染防止規則の修正、ガイドラインの策定を支援する。<br>「バングラデシュ国南アジアごみ減量化及び持続可能な社会構築支援プロジェクト・大気管理能力向上プロジェクト」<br>※事業実施予定期間:2025/2-2029/8(55 カ月) |
| ベトナム            | 北九州市産業経済局国際ビジネス戦略課<br>北九州貿易協会<br>JETRO 北九州 | 北九州市内企業のベトナムでの企業調査・ビジネスマッチング活動を支援する。   |

(2)国内研修事業の質的向上

| 対象国・地域 | 関係箇所                      | 事業内容  |
|--------|---------------------------|---|
| 国内     | 環境省環境調査研修所<br>北九州市<br>福岡県 | 環境省環境調査研修所が実施する各種研修のうち、北九州で開講予定の2件の研修を受託実施する。(研修対象者:自治体および環境省等職員)<br>・廃棄物リサイクル専攻別研修<br>・国際環境協力基本研修<br><u>※カリキュラム作成に当たっては、R6 年度受講生のアンケート結果等を参考にして、北九州市(KITA)の独自性が感じられ、内容をより充実したものとなるよう研修所と協議を行う。</u> |
| モンゴル   | MOJC<br>リロエクセル(株)<br>JICA | モンゴル企業経営者向け「経営塾」訪日研修<br>(JICA/モンゴル日本人材協力センタービジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環)<br>・北九州地区における企業訪問研修を受託・担当する。<br>受託にあたっては、可能な限り早く日程、研修生等の情報を提供してもらい、よりニーズに合致した企業選定を行う。   |

(3)北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

| 対象国・地域 | 関係箇所         | 事業内容  |
|--------|--------------|---|
| 国内     | 市内会員企業<br>ほか | メンテナンス技術研究会事業の推進<br>・予知保全研究部会については、活性化につながる方策を検討する。<br>・溶接技術、腐食・防食技術、疲労強度、設備診断技術、トライボロジー等のメンテナンス要素技術セミナーを開催 |

## 6. 国際親善事業計画

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を主な対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらう上で大きな役割を担っている。

新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機として、令和5年度から JICA 九州において交流プログラムが実施されるようになり、当法人においても交流プログラムとして地元大学生との交流会を再開した。

令和7年度は、引き続き地元大学生との交流会を実施するとともに、まだ再開に至っていない企画(ホームビジット等)について、他の国際交流事業団体の動向や協力団体の意向等を踏まえながら、今後の方向性を検討していく。

### 1) 親善交流プログラム

- (1) ホームビジット
- (2) 地元大学生との交流会
- (3) その他

### 2) 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付

### 3) グリーティングメール(電子メール)の送信

人材情報データベースシステムを利用して、グリーティングメールを始め、様々な情報発信を行い、帰国研修員との交流を深める。

### 4) 研修員向け記念写真(来日中の写真・動画・スライドショーをDVD等のメディアに保存)の贈呈

## 7. 広報活動計画

KITA ニュース発行とホームページの更新・充実を図る。

### 1) KITA ニュース

令和4年度より、日本語版の発行を年2回(1月・7月)から年1回(7月)に変更するとともに、内容をより分かりやすい形に改定しており、今後とも、内容の充実を図っていく。

### 2) ホームページ(HP)

日本語ページ・英語ページともに更新システムを適宜改良しながら、コンテンツの更新頻度を高められるように取組みを進めている。今後も最新の活動情報をタイムリーに KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信できるように運営していく。